

2 放射性物質等による影響への対策

(1) 放射性物質等による影響への対策の教訓

ア 国による対策の強化

福島第一原子力発電所の事故では、報道発表の遅れ、許容被ばく線量の引き上げ、放射能に汚染された土壌やがれきの処理等、国の対応は多くの混乱を招いた。

国や東京電力は、日本の原子力発電所では大事故は決して起きないという「安全神話」の下、適切な被害想定や危機管理を十分に行ってこなかった。

また、国は放射性物質が検出された上下水処理等副次産物の当面の取扱について、一定の考え方を示したものの、民間事業者における汚泥等の資源化や、処分先の確保は依然困難で、とりわけ下水汚泥の仮置きが増え続け限界となっている。そのため、国に対して放射性物質を含む浄水場発生土及び下水汚泥等の処理処分・資源化を適切に行うための具体的な対策を講ずることを要望した。

放射性物質への対策の第一義的な責任を負う国が、国民の不安を払拭するとともに、日本の信用を取り戻していくため、検査体制、汚染物質の処分方法の確立等を図る必要がある。

また、電力を安全かつ安定的に供給する観点から、原子力政策を含むエネルギー政策について、国が責任を持って適切な対応をとる必要がある。

イ 安全基準の策定による不安の払拭

原発事故による放射性物質の降下によって、野菜等や水道水から放射性物質が検出された。また、水田に放置された稲わらが汚染され、それが牛に給与された結果、流通している牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出された。国の放射能に対する基準が不明確であり、また、許容被ばく量等が、二転三転したことから、測定結果などについて、国民の理解が得られていない状況である。

都では、学校・幼稚園・保育所などにおける放射線量の安全基準について、児童・生徒の保護者などから、放射能による影響を懸念する声が多く寄せられているため、国に対して、安全基準の早期設定を要望しているところである。

国民の不安を払拭するためにも、国において統一した合理的な規制値を定めるとともに、国民に十分に説明を尽くすことが必要である。

ウ 都の体制整備等

今回の福島第一原子力発電所の事故では、発電所から約 220km 離れている東京においても、様々な影響を受けた。

都では、原子力災害対策特別措置法に定める原子力災害の態様と都内の状況を踏まえ、都民の不安の払拭に向けて、各部署が連携して迅速かつ臨機応変に適切な対応を実施した。

今回の経験を踏まえて、放射性物質等による影響について、全庁的な体制を迅速に構築できるよう、都の各部署の役割等について、改めて検討していく必要がある。

エ 風評被害への対応

国は、農産物等について、関係各県知事に一部地域における出荷制限等を指示した。その後、県内を複数のブロックに分割して、出荷制限やその解除を行えるようにするとともに、基準値を下回った農産物等につき、順次その指示を解除した。

そうした中、農産物や工業製品の放射能汚染に関する風評被害が発生した。国内においては、放射能による出荷停止措置を受けた品目以外の農産物でも、産地が同じものについては売れ行きが落ち、価格が下落した。

諸外国からは、福島第一原子力発電所周辺地域以外の農産物や工業製品についても、輸入停止措置や、放射線測定結果等の証明書を求められている。

また、観光業では、被災地や日本全体で観光客が激減した。

都では、風評被害の払拭に向け、農林水産物や工業製品の放射能検査等様々な施策を講じるとともに、国に対して、諸外国への正確な情報提供や積極的なPRの実施を求めている。

風評被害は、経済活動を停滞させ、被災地の復興の足かせとなるものであることから、国や他自治体と連携し、風評被害を無くすための正確な情報提供体制の整備などの対策の検討が必要である。

オ 安心安全のための相談・情報提供

都では、都民の不安払拭に向け、空間放射線量について、日常的な定点観測のほか、都内100箇所での測定を実施し、その結果を情報提供している。

また、放射能に関する都民の相談等については、専用の窓口や保健所において相談を実施するとともに、東京都健康安全研究センターのホームページにQ&A集を掲載するなどして、対応している。

今回の経験を踏まえて、都民が放射能に関する正しい知識を得られ安心して生活できるよう、相談や情報提供の手法等について改めて検討する必要がある。

国による抜本的な対策強化と都民不安の払拭のための対策が必要

○ 国による対策の強化

国が検査体制、汚染物質の処分方法の確立等を図るとともに、エネルギー政策について適切な対応をとることが必要

○ 安全基準の策定による不安の払拭

国において統一した合理的な規制値を定めるとともに、国民に十分に説明を尽くすことが必要

○ 都の体制整備等

全庁的な体制を迅速に構築できるよう、改めて、都の各部署の役割を明確にするなど都の体制について検討することが必要

○ 風評被害への対応

風評被害の払拭に向け、正確な情報提供体制の整備が必要

○ 安心安全のための相談・情報提供

都民が放射能に関する正しい知識を得られ安心して生活できるよう、相談や情報提供の手法等について改めて検討することが必要